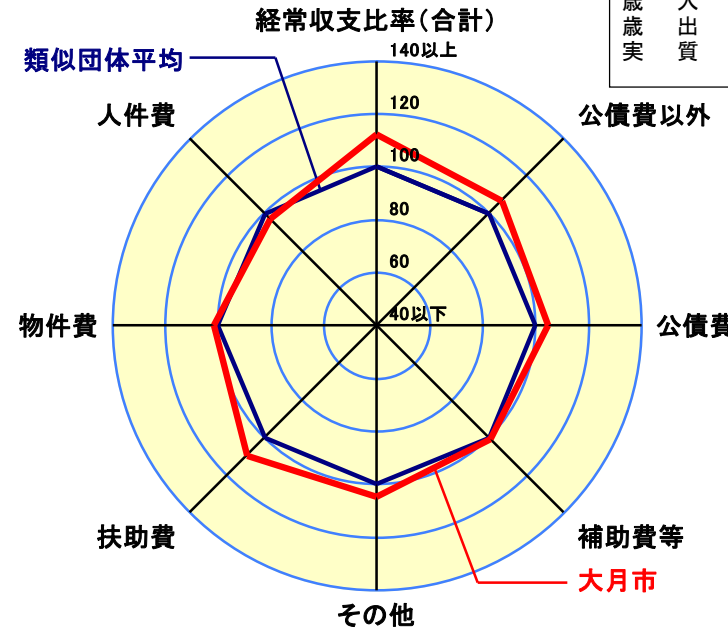
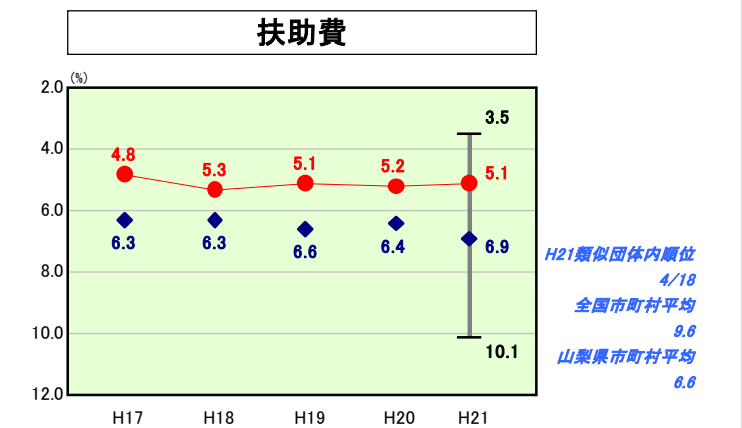
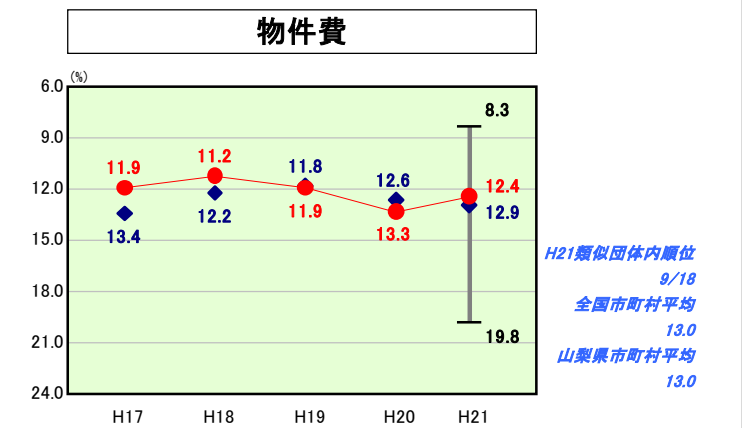
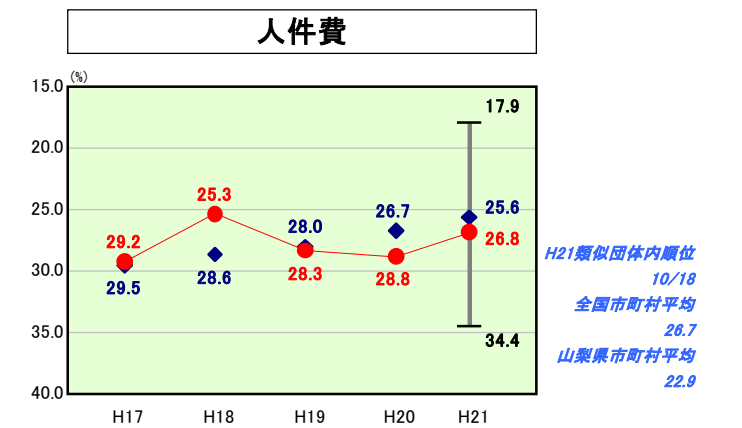
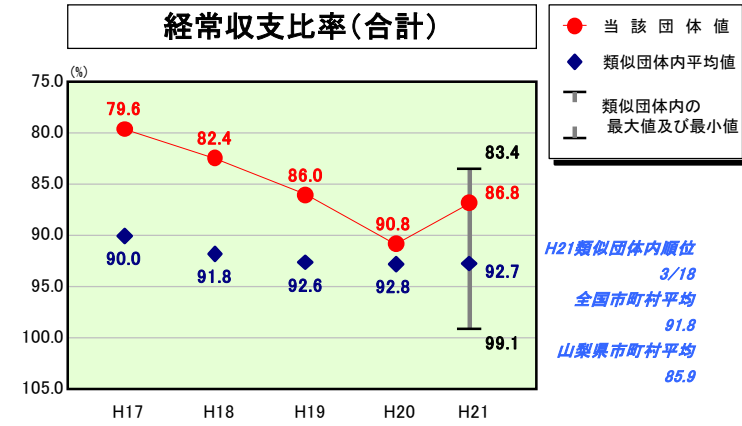


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	28,911人(H22.3.31現在)
面積	280.30 km ²
標準財政規模	8,236,352千円
歳入総額	13,032,784千円
歳出総額	12,768,496千円
実質収支	179,683千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

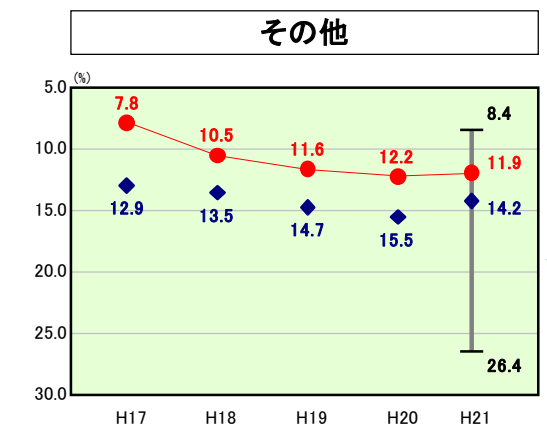
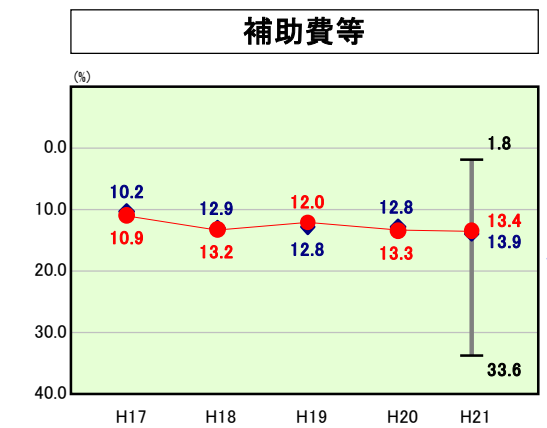
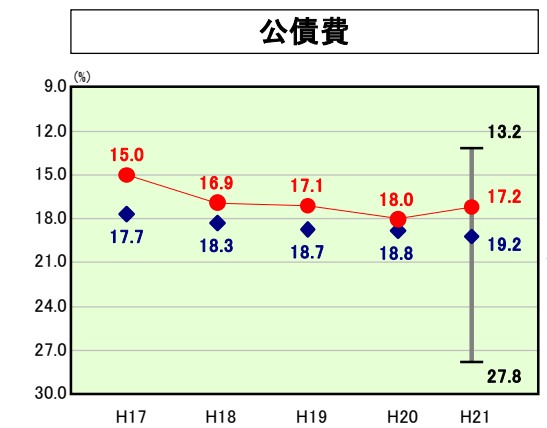
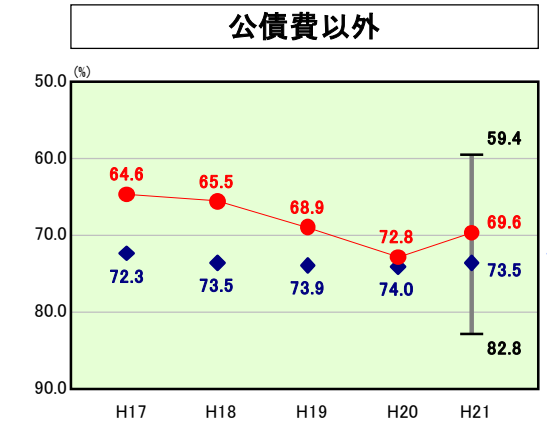
人件費：給与2%カットや退職職員不補充等により、前年度に比べ2.0ポイント減少したが、類似団体内平均を上回っている。高水準の要因は、主に市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などによる。適正な定員管理を行い人件費の削減に努める。

物件費：類似団体内平均を下回っており、前年度に比べ0.9ポイント減少した。これは、経費削減による物件費の抑制及び算式の分母となる経常一般財源収入額の増加が主な要因である。また、外部委託は増加が見込まれることから、経費の一層の削減、執行に努める。

扶助費：類似団体の経常収支比率を下回っているが、医療費の窓口無料化の継続等によりほぼ横ばいで推移している。単独事業の見直しや適正な執行に努める。

公債費：類似団体内平均を下回っており、前年度に比べ0.8ポイント減少した。これは、算式の分子である公債費に占める一般財源の減少及び分母となる経常一般財源収入額の増加が主な要因である。今後も小中学校の耐震化に伴う借入により公債費の高止まりが見込まれ、分母である市税等の経常一般財源収入は減少も見込まれることにより、比率は上昇すると思われる。新規借入を抑制し、健全化に努める。

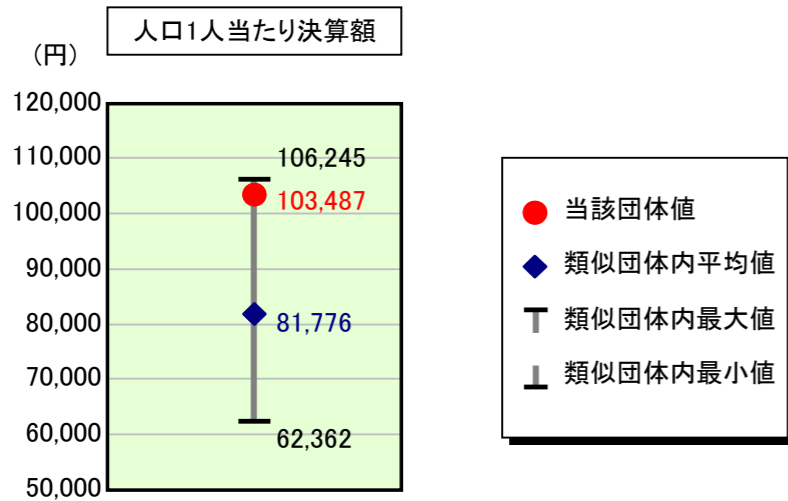
補助費等：類似団体内平均をやや下回っているが、前年度に比べ0.1ポイント増加した。これは、大月都留広域事務組合への負担金及び大月市土地開発公社への補助金の増加が主な原因である。各種団体への補助金等を含め、交付対象事業の精査及び補助基準の見直しなどにより適正化に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山梨県 大月市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



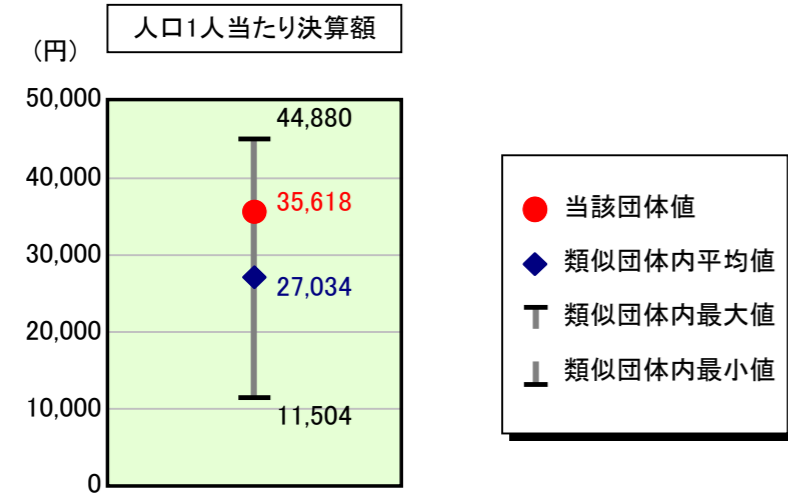
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,156,056	109,165	73,143	49.2
賃金(物件費)	164,044	5,674	6,174	▲ 8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	106,355	3,679	6,170	▲ 40.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,277	1,739	485	258.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	129,544	4,481	3,090	45.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,348	-
▲退職金	▲ 614,365	▲ 21,250	▲ 8,634	146.1
合計	2,991,911	103,487	81,776	26.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.41	8.07	2.34
ラスパイレス指数	94.1	96.0	▲ 1.9

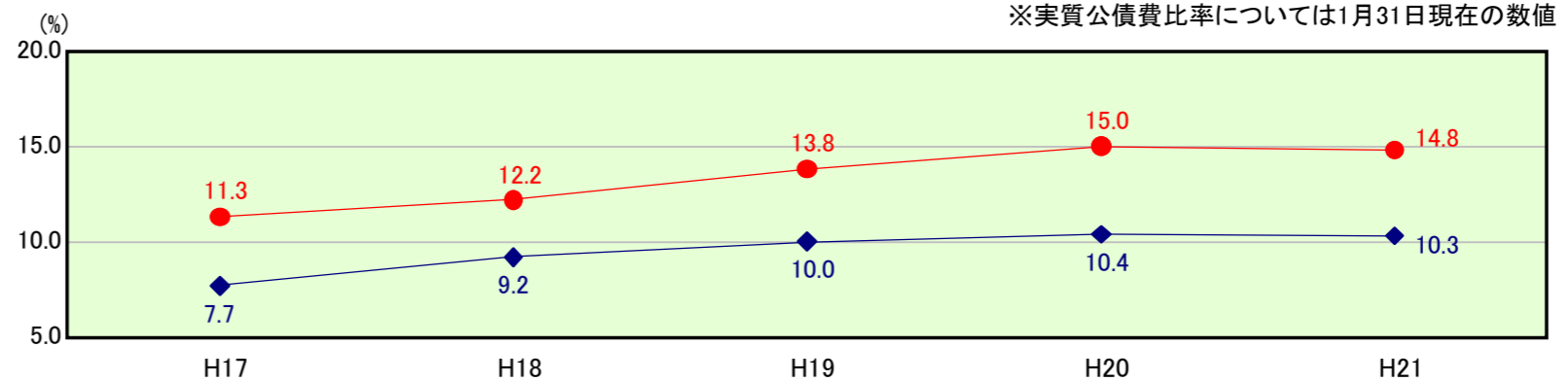
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,545,435	53,455	49,175	8.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	364,385	12,604	21,620	▲ 41.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	348,138	12,042	4,215	185.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	99,001	3,424	579	491.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 131,689	▲ 4,555	▲ 7,191	▲ 36.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,195,519	▲ 41,352	▲ 41,386	▲ 0.1
合計	1,029,751	35,618	27,034	31.8

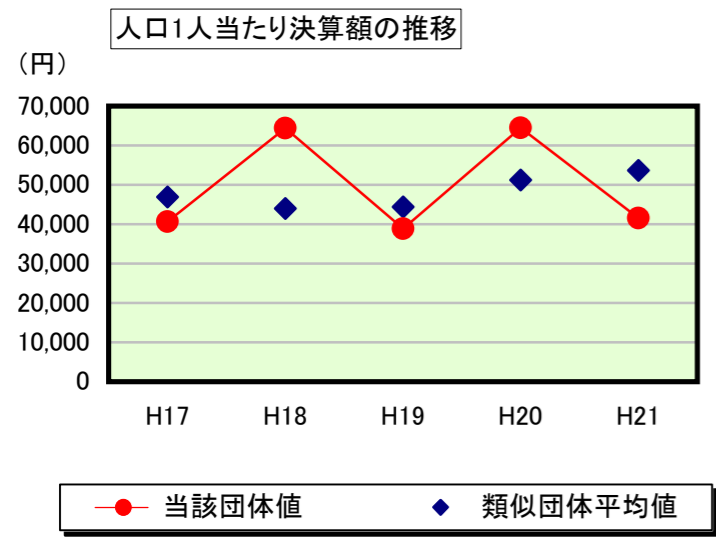
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,257,274	40,636	▲ 6.9	46,874	▲ 21.5	14.6
うち単独分	802,874	25,949	▲ 29.3	28,370	▲ 10.6	▲ 18.7
H18	1,967,567	64,401	58.5	44,014	▲ 6.1	64.6
うち単独分	1,157,617	37,890	46.0	23,976	▲ 15.5	61.5
H19	1,164,909	38,847	▲ 39.7	44,373	0.8	▲ 40.5
うち単独分	388,521	12,956	▲ 65.8	21,732	▲ 9.4	▲ 56.4
H20	1,901,824	64,431	65.9	51,197	15.4	50.5
うち単独分	674,126	22,839	76.3	29,414	35.3	41.0
H21	1,200,273	41,516	▲ 35.6	53,670	4.8	▲ 40.4
うち単独分	515,766	17,840	▲ 21.9	27,544	▲ 6.4	▲ 15.5
過去5年間平均	1,498,369	49,966	8.4	48,026	▲ 1.3	9.7
うち単独分	707,781	23,495	1.1	26,207	▲ 1.3	2.4